

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1, D-1-8	
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）	
事業費	総額 2,867,585 千円（国費：2,234,830 千円） 内訳：調査設計費 62,000 千円 用地費及び補償費 163,000 千円 本工事費 2,642,585 千円	
事業期間	平成24年度～平成30年度	
事業目的	<p>JR 常磐線（新地駅）及び釣師浜漁港の周辺地区を含む当路線の全区間が、津波による被害を受けており、沿線集落の大部分も災害危険区域の指定（H23.12.27 告示）を受け、集団移転が進められた地区である。本事業目的は、町の復興計画による集団移転事業や新地駅周辺の土地区画整理事業と連携し、新地駅周辺の利便性の向上を図ることを目的とした道路整備である。</p> <p>当道路計画は、JR 新地駅が新たな箇所に整備されることから、新ルート（町道）での道路整備となった。</p>	
事業地区	新地町谷地小屋（新地停車場釣師線）	
事業結果	平成30年度供用開始	
		
	【工事前】	【竣工後】
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路となり、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 コストを考慮して再生材や現地発生材を最大限活用したこと、さらに橋梁タイプの決定においては、ライフサイクルコスト等による比較検討の上、採用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間：平成24年3月～平成28年3月 ・実際に事業に有した事業期間：平成24年3月～平成31年3月 土地区画整理事業や JR 常磐線などの駅周辺事業との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、円滑な事業進捗を図ることにより、類似事業と同程度の工程とすることができたことから、事業手法は適切であったと評価できる。</p>	
事業担当部局	福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-3, D-1-10	
事業名 道路事業（市街地相互の接続道路等）	
事業費 総額 468,136千円（国費：364,247千円） 内訳：調査設計費 47,000千円 用地費及び補償費 46,000千円 本工事費 375,136千円	
事業期間 平成24年度～平成29年度	
事業目的 JR新地駅は津波により全壊するなど、駅周辺において被害を受けており、これより、宅地の嵩上げを含む土地区画整理事業が実施された。 本事業目的は、町の復興計画による新地駅周辺の土地区画整理事業と連携し、新地駅周辺の利便性の向上を図ることを目的とした道路整備である。当道路計画は、JR新地駅が新たな箇所に整備されることから、新ルート(町道)での道路整備となった。 事業地区 新地町谷地小屋（金山新地停車場線）	
事業結果 平成29年度供用開始	
 【工事前】	 【竣工後】
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路となり、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。	
② コストに関する調査・分析・評価 コストを考慮して再生材や現地発生材を最大限活用したこと、また既存道路(町道)を活用する等から、事業コストは適切であったと評価できる。	
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間：平成24年3月～平成29年12月 ・実際に事業に有した事業期間：平成24年3月～平成29年12月 土地区画整理事業などの駅周辺工事などの他事業との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、円滑な事業進捗を図ることにより、類似事業と同程度の工程とすることができたことから、事業手法は適切であったと評価できる。	
事業担当部局 福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476	

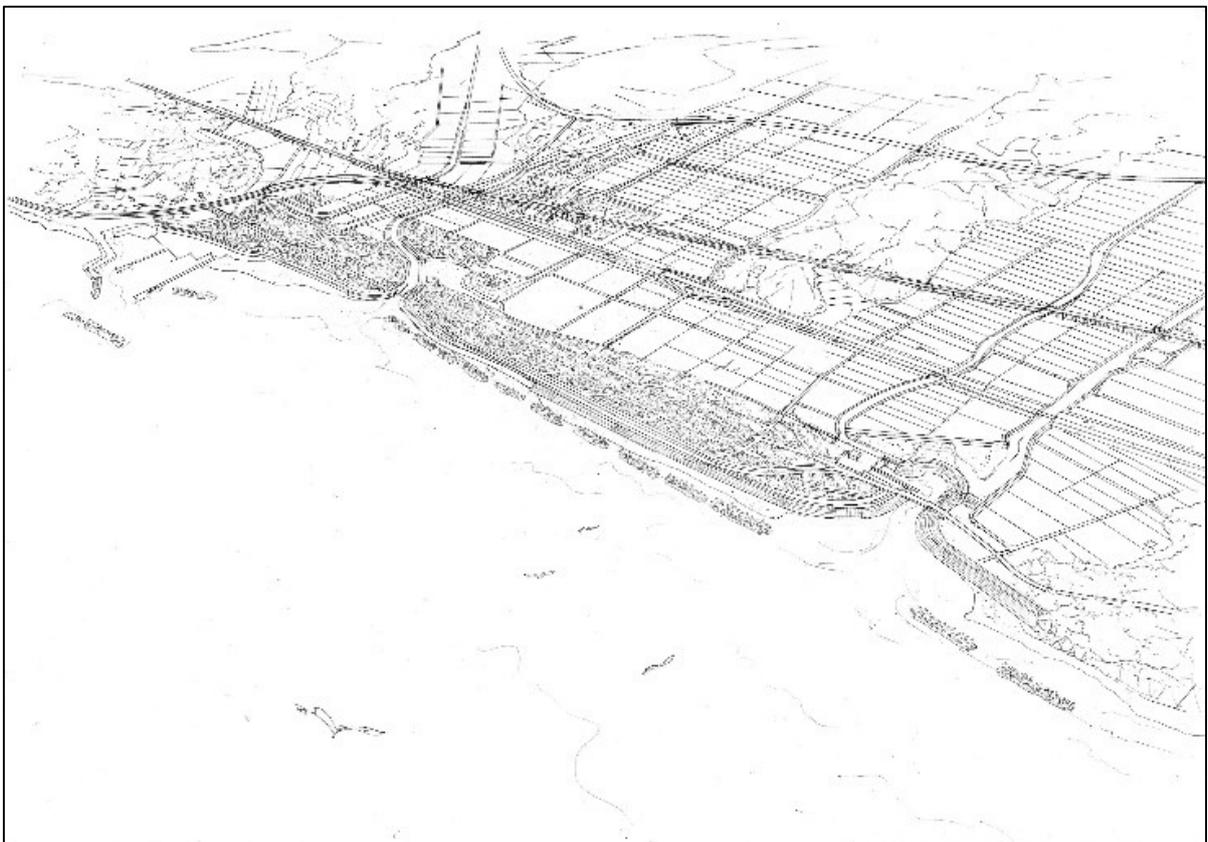
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-22-1-1
事業名 都市公園事業（防災緑地）
事業費 総額 47,402 千円（国費：37,921 千円） 内訳：基本計画策定等 （47,402 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 都市公園事業（防災緑地）は、新地町沿岸部において、総合的に防災力の高い復興まちづくりに資する防災緑地を整備するにあたり、「福島県防災緑地計画ガイドライン」等に基づき、緑地のゾーニングや施設計画等、防災緑地の基本計画の策定を目的としている。 事業地区：埴浜地区
事業結果 D-22-1-1 都市公園事業（防災緑地） 基本計画平面図、基本計画報告書、イメージパース図等
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本業務により、防災緑地の基本的な構造が整理され、詳細設計の基本的な資料として活用された。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費については、業務の受注者を競争入札により選定していることから妥当である。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 平成 23 年 3 月～平成 24 年 12 月 ・実際に事業に有した事業期間 平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月 防災緑地と接する道路や河川の復旧計画と整合を図るため、事業期間が延伸となったが、計画の初期段階で各施設との基本的な接続構造を整理したことにより、手戻りなく計画的に防災緑地事業を進捗させることができた。
事業担当部局 福島県土木部まちづくり推進課 電話番号：024-521-7507

〈計画位置図〉



〈イメージパース図〉



図面（東日本大震災復興交付金）

計画の名称

新地町 復興交付金事業計画

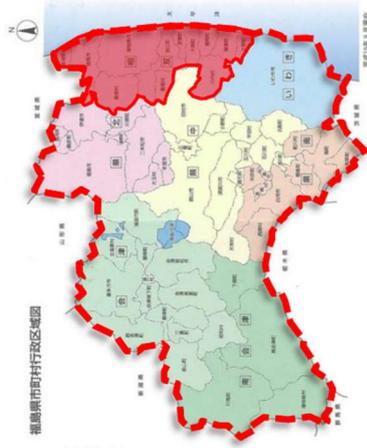
計画の期間

平成 23 年度～令和 2 年度

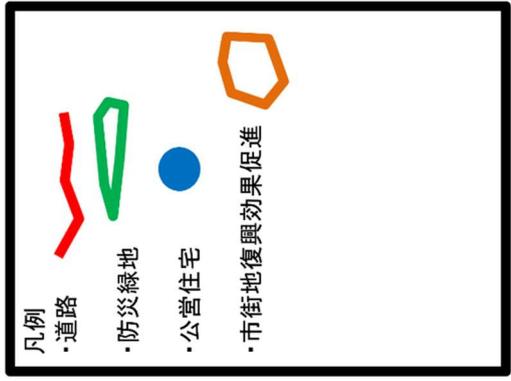
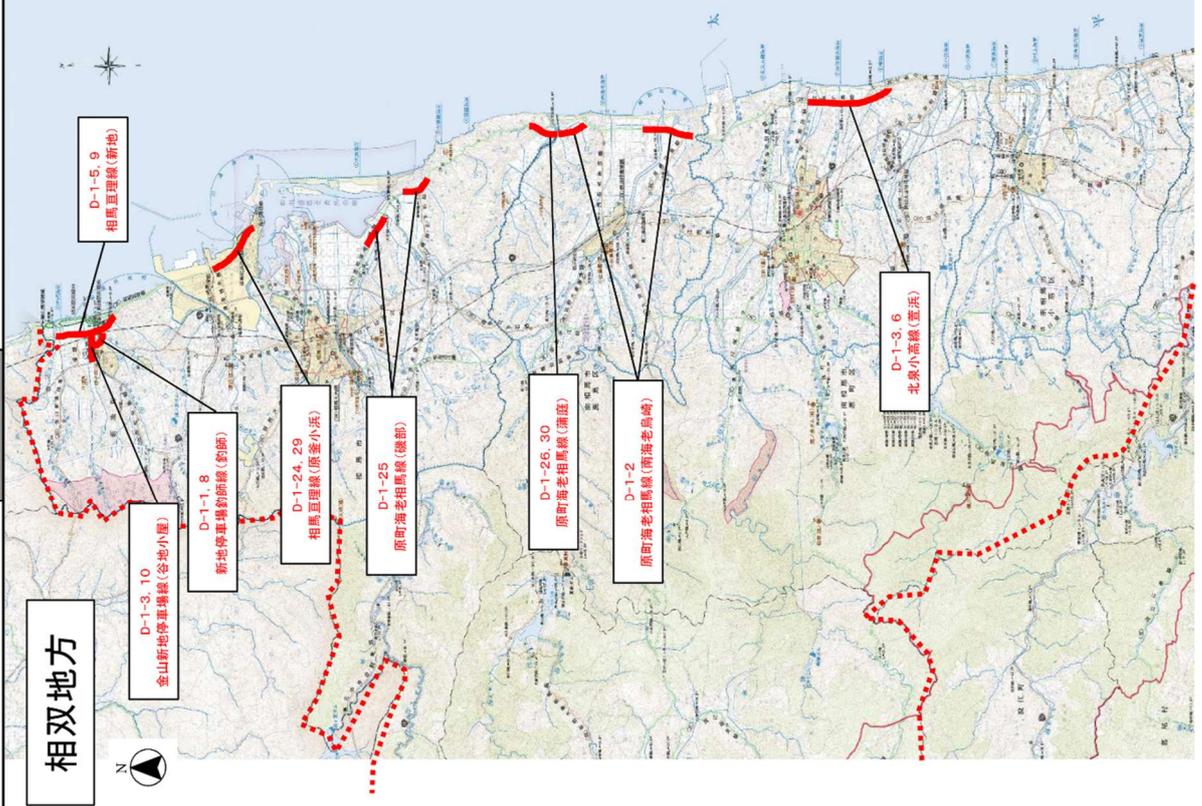
交付団体

福島県

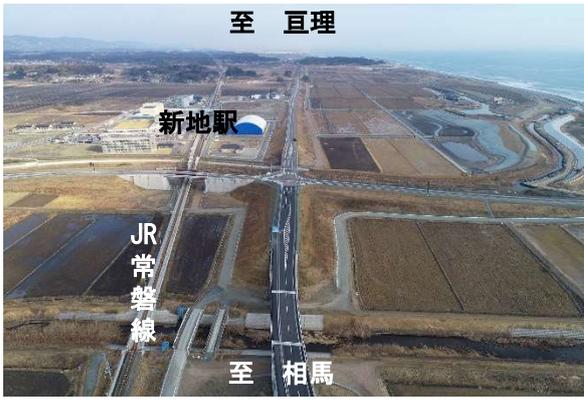
【位置図】



相双地方



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-1-5, D-1-9</p> <p>事業名 道路事業（市街地相互の接続道路等）</p>
<p>事業費 総額 7,738,787千円（国費：6,046,220千円）</p> <p>内訳：調査設計費185,000千円 用地費及び補償費790,000千円</p> <p>本工事費6,763,787千円</p>
<p>事業期間 平成24年度～平成30年度</p>
<p>事業目的</p> <p>JR新地駅は津波により全壊するなど、駅周辺において被害を受けており、これより、宅地の嵩上げを含む土地区画整理事業が実施された。</p> <p>当路線は、沿岸部の集落間を結ぶ道路であったが、津波により全壊となった。これより町の復興計画となった、防災拠点となる役場や国道6号を浸水から守ることを基本としたまちづくりにより、防災緑地との「二線堤」とした「多重防御」を講じた道路整備となった。</p> <p>事業地区 新地町大戸浜（相馬亘理線）</p>
<p>事業結果</p> <p>平成30年度供用開始</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【工事前】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【竣工後】</p> </div> </div>
<p>事業の実績に関する評価</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路となり、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 コストを考慮して再生材や現地発生材を最大限活用したこと、さらに橋梁タイプの決定においては、ライフサイクルコスト等による比較検討の上、採用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・想定した事業期間：平成24年5月～平成28年3月 ・実際に事業に有した事業期間：平成24年5月～平成31年3月 土地区画整理事業などの駅周辺事業や河川工事などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、円滑な事業進捗を図ることにより、類似事業と同程度の工程とすることができたことから、事業手法は適切であったと評価できる。
<p>事業担当部局</p> <p>福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-22-1 事業名 都市公園事業（埴浜防災緑地）※施設費 事業番号 D-22-3 事業名 都市公園事業（埴浜防災緑地）※用地費
事業費 総額 5,293,782 千円（国費：3,919,910 千円） 内訳：施設費 4,688,667 千円（国費：3,516,500 千円） 用地費 605,115 千円（国費：403,410 千円）
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた埴浜地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の一つとして整備したものである。 事業地区：埴浜地区
事業結果 D-22-1 ※施設費 平成 31 年 4 月 1 日供用開始 延長 1.6km 高さ T.P+8.2m 面積 25.3ha D-22-3 ※用地費 令和 2 年度年度 用地取得完了
事業の実績に関する評価 ④ 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。 (1) 津波被害を軽減する防災機能（樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物捕捉） 耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。 (2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能 防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観光資源として期待される。 (3) 景観や環境の再生・形成機能 津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして貢献している。 ⑤ コストに関する調査・分析・評価 ・新地町が策定した復興計画を基本として事業規模を計画しており適正な規模で整備された。 ・防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。 ・事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定していることから妥当である。 ・用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。

⑥ 事業手法に関する調査・分析・評価

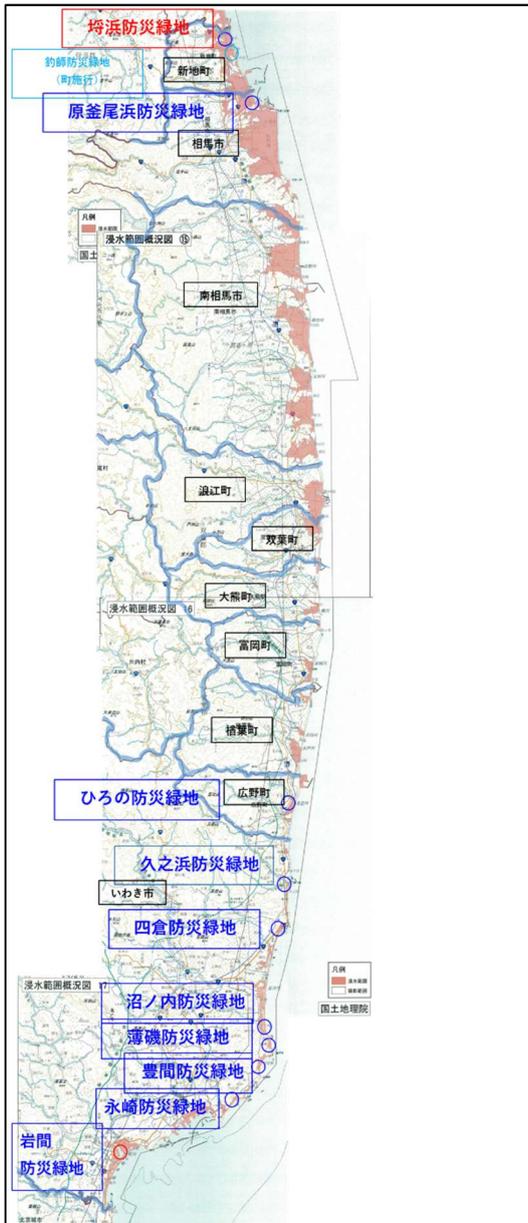
- ・ 想定した事業期間 平成25年3月～平成28年3月
- ・ 実際に事業に要した事業期間 平成25年3月～令和3年3月
- ・ 防災緑地の施工にあたっては、隣接する堤防工事や道路整備事業との工程調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- ・ 防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を図った。

事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課

電話番号：024-521-7507

〈位置図〉



〈施行前写真〉



〈竣工写真〉



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★F-4-1-1 事業名 市街地復興効果促進事業（県分）
事業費 総額 159,859 千円（国費：127,887 千円） 内訳：調査設計費 56,901 千円 本工事費 102,958 千円
事業期間 平成25年度～令和2年度
事業目的 東日本大震災により、甚大な被害を受けた新地町の復興事業と一体となって効果を促進させるため必要となる様々なソフト対策を実施するものである。
事業結果 復興事業の効果促進を目的とした業務を実施し、主な事業については以下のとおり。 ① ★D17-3-4 ★D17-3-5 東日本大震災復興記録保存事業 今後近い将来発生が予測されている大規模災害への備えとしての参考資料となることや技術・ノウハウの後世への伝承を目的として、通常とは異なるプロセスを経て進められている復興事業の取組を冊子や映像記録として取りまとめた。 ② ★D17-3-3 復興まちづくり計画等策定推進事業 都市基盤の課題の把握、都市機能の適正配置の検討等、復興まちづくりに必要となる、新地町の状況調査を行ったことで、防災集団移転促進事業等の復興事業と既存市街地との連携・交流を重視した土地利用や都市施設の配置・整備の方針が定められ、復興事業との相乗効果により、新地町の復興が促進された。 また、未利用地や都市基盤の整備状況等を把握したことで、災害公営住宅整備等の適地選定や用地確保に寄与した。 ③ ★D23-2-2 ★D23-2-3 用地取得支援コーディネート事業 復興事業に必要な事業用地について、各事業の相続や抵当権等の取得困難案件の用地取得を外部委託により一体的に支援し、速やかな工事着手により、事業効果の早期発現につなげた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 沿岸部における様々なソフト対策を実施したことで、基幹事業の促進をはかることが出来た。 ② コストに関する調査・分析・評価 業者選定にあたっては、複数者による指名競争入札によって事業者を決定しており、事業費・コストは妥当であったと評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業番号	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間	備考
★D17-3-4 ★D17-3-5 東日本大震災復興記録保存事業	★D17-3-4 ★D17-3-5 平成26年12月 ～平成28年3月	★D17-3-4 ★D17-3-5 平成27年12月 ～平成29年3月	
★D17-3-3 復興まちづくり計画等策定推進事業	★D17-3-3 平成26年4月 ～平成27年3月	★D17-3-3 平成26年7月 ～平成28年3月	
★D23-2-2 ★D23-2-3 用地取得支援コーディネート事業	★D23-2-2 平成25年8月 ～平成26年3月 ★D23-2-3 平成26年4月 ～平成27年3月	★D23-2-2 平成25年8月 ～平成26年3月 ★D23-2-3 平成26年4月 ～平成27年3月	

上記事業は、関係機関等との調整に時間を要したため遅延したものもあるが、進捗確認・情報共有を頻繁に実施した結果、その後の事業への影響は無かったため、各事業手法に問題は無かった。

事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課 電話番号：024-521-7510